特集/推進工事技士の使命と活躍状況を探る

推進工事技士取得ガイダンス

紐日本下水道管渠推進技術協会

1. 取得の方法

(1) 受験資格

学歴は問われません。実務経験要件として、施工会社において推進工事に従事し、1年以上の指導監督的実務経験を有すること、または施工会社、設計会社、発注官庁等において、推進工事の計画、設計あるいは工事監督等に従事し、1年以上の指導監督的実務経験があることが必要です。

指導監督的実務経験とは、上記業務の担当責任 者(工事主任、設計主任等以上の職名)として従 事した経験です。

(2) 受験願書の請求

受験願書は学科試験または実地試験とも一部につき代金500円(振り込み料は別)です。郵便局に備え付けの「払込取扱表」に、所定の事項を記入の上、願書代金を振り込みますと当協会から願書を郵送します。

当協会の郵便振替口座番号など詳細については、当協会のホームページに掲載しています。なお、当年の学科試験合格者には合格通知と実地試験の願書も送付しますので請求の必要はありません。前年度学科合格者で当年に実地試験の願書を申し込まれる方は前記方法で入手していただきます。願書の販売は毎年3月初旬から行っています。

(3) 受験料

学科試験 13,000円 実地試験 13,000円

(4) 願書受付

①学科試験

間:毎年4月1日~5月10日頃

受付場所:紐日本下水道管渠推進技術協会本部

②実地試験

当年度学科試験合格者および学科試験を免除された者を対象にしています。

期 間:学科免除者7月1日~8月初旬

学科試験合格者8月10日~9月初旬

受付場所: (社)日本下水道管渠推進技術協会本部

(5) 学科試験を免除される方

次の各号に該当される方は、申請により協会の 審査を経て学科試験が免除されます。

1)	前年度の学科試験に合格し に不合格だった方。	、かつ削年度の実地試験
	技術上注の第二次試験 (建	一部郊田まわけか岩郊田)

② 技術士法の第二次試験(建設部門または水道部門 合格者で受験資格として実務経験を有する方

(6) 受験場所

学科試験および実地試験ともに、札幌、東京、 名古屋、大阪、福岡、那覇の全国6会場で受験で きます。

(7) 推進工事技士登録

推進工事技士の実地試験合格者が推進工事技士

になるためには、所定の期間内に推進工事技士登録申請書を提出し、登録料6,000円を納付のうえ推進工事技士として登録することが必要です。登録者には「推進工事技士登録証」が交付されます。本登録証は5年間有効ですので、登録者は、5年ごとの更新講習を受講し、登録料を納付して登録申請することで推進工事士の再登録が可能となります。

2. 試験科目

(1) 学科試験

学科試験は4枝択一問題40間です。問題の出題 範囲は、推進工法の掘進に係わる技術知識、関連 する機会、電気、土質、力学などの基礎知識、調査、 施工計画、施工管理上の技術的事項、さらには工 事実施に関連する法令規則に関する事項など、推 進工事に関連するあらゆる分野にわたります。

(2) 実地試験

実地試験は筆記問題、計算問題11問からなります。ただし、1問は選択問題ですので、実際には10問を解答していただきます。施工計画および施工管理に必要となる実務的な技術に関して出題されます。

3. 実施時期

学科試験と実地試験のそれぞれの実施時期は通 例以下の通りです。

- ・学科試験 7月の第2日曜日
- ・実地試験 10月の第2日曜日

試験時間は、午後1時30分~3時30分の2時間です。

4. 参考書等

推進工事技士試験は広範囲、かつ、専門的で高度な出題があり、類似する他の資格試験と比較して極めて厳しいと言われています。その受験対策としては、適切な参考書を基本にすることになり

ますが、下記に示す講座講習会に参加して効率的 な学習をすることもできます。試験問題について は、本誌で公表しております。

(1) 参考書

参考書としては、次ぎに示す当協会発刊図書が あります。

- ①推進工法体系 I 推進工法技術編
- ②推進工法体系Ⅱ

計画設計・施工管理・基礎知識編

- ③推進工法体系Ⅲ 関連法令·計算事例編
- ①~③については 財経済調査会業務部業務企画 室(※1)が販売しています。

また、本誌の発刊所である㈱LSプラニング (※2) では各年度の推進工事技士試験問題と解 答を販売しています。

(2) 講座講習会

講座講習会では、推進工事技術者の知識および 技術の向上を図るため、推進工法の専門知識およ び推進工事に関連する基礎知識並びに関連法規な どを系統だてて習得し、推進工事の円滑かつ安全 な実施に資することを目的としたもので、推進工 法体系3分冊を使用して講義されています。

講習会は5月から6月にかけて全国数会場で実施していますが、講習会の詳細な案内は、毎年3月頃から本誌および当協会のホームページなどで行います。

(*1)	助経済調査会 業務部 業務企画室	
	〒 104-0061 東京都中央区銀座5丁目13-16	
	東銀座三井ビル	
	Tel: 03-3542-9291 Fax: 03-3543-1904	
	URL: http://www.zai-keicho.or.jp	
	㈱LSプラニング	
	〒 135-0046 東京都江東区牡丹 2-2-3-105	
	Tel: 03-5621-7850 Fax: 03-5621-7851	
	E-mail: info@lsweb.co.jp	

5. 試験時の注意事項

- ・試験時間は2時間ですが、開始後30分以上の遅 刻については、公共機関の遅延証明書がなけれ ば受験はできません。
- ・試験開始後30分間と終了前の15分間は退席で